

# 共助社会づくりフォーラムin滋賀 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

## 共助社会づくりフォーラムin滋賀

### 議事次第

日 時：平成27年11月22日（日）13:30～16:40

場 所：コラボしが21 3階大会議室

#### 1 開会挨拶

#### 2 基調報告

「共助社会づくりの推進について～新たな『つながり』の構築を目指して～」

#### 3 基調講演

「総働による地域づくり」

#### 4 パネルディスカッション

「これからの協働を考える」

#### 5 閉会挨拶

○司会 定刻となりましたので、ただいまより「共助社会づくりフォーラムin滋賀」を開会いたします。

私、本日の司会進行を務めさせていただきます淡海ネットワークセンターの石黒と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。（拍手）

初めに、主催者を代表いたしまして、滋賀県知事、三日月大造より開会の挨拶を申し上げます。

○三日月知事 高いところから失礼いたします。皆さん、こんにちは。今日は三連休の中、紅葉の大変きれいな、滋賀の紅葉はとりわけ坂本、三井寺の地区は、この三連休がピークでありますけれども、何かと御都合のあったところ、この「共助社会づくりフォーラムin滋賀」に御参加いただきまして、ありがとうございます。

今日は、私共、滋賀県と国内閣府とそして淡海ネットワークセンターと共催ということでございまして、まず主催者を代表して一言挨拶をさせていただきます。

人口減少局面に滋賀県も入りました。滋賀県は良いですねとずっと言われてきたのですが、今年から人口が減少し始めるという時代の転換期に入りました。したがって、

強みは何だろうか、課題は何だろうか。どうやったら皆さんに来ていただけるだろうか、住んでいただけるだろうか、皆の希望が実現できるだろうかということを考えて、総合戦略というものを定め、今、実行に移しております。

ただ、私は常々その検討過程でも申し上げていたのですけれども、もちろん人口は少ないより多い方が良いかもしれないが、人口減少局面、人口が減少するということに余り過度の危機感を持ち過ぎないようにしよう。むしろ人口急増時代に失っていたものがあるのではないだろうか。見逃してきたもの、我慢してきたもの、傷つけてきてしまったものがあったのではないだろうか。例えばこの琵琶湖を埋め立てて食料生産をしてきました。私達の住む緑地空間を少なくして家を建ててきました。緑地空間が狭くても我慢してきました。そういうものを取り戻す時代なのではないだろうか。また人と人との関係も、どちらかという、人口急増時代は競争が激し過ぎてぎすぎすし過ぎて、周りの人のことが見えなかった時代もあったのではないだろうか。むしろ皆の繋がりや絆や支え合いというものをもう一回つくり直せる。そして障害のある人もない人も一緒に暮らしていける。そういう滋賀をつくっていかうではないか。おかげさまで滋賀には糸賀一雄先生が戦後、全国のモデルとなる福祉社会をつくろうという運動を起こしてくださいましたし、高島には中江藤樹先生が良知に至るということで、私達人間のもとの良識というものをしっかり大事にしようではないか。長浜、湖北、高月には雨森芳洲先生が誠心外交ということで、お互いわかり合える、信頼の持てる、そういう隣国との関係をつくろうではないかということを実現いただき、近江商人は売る人、買う人、そして世間よしという商道がこの滋賀の地から全国に、世界に広げてくださった。私達はこのことを近江の心と呼んで子供達の教育の柱にもさせていただいています。

だからこそ私達は、私が知事に就任して以来、その前からそうなのですけれども、特に滋賀県は行政だけで何かする、職員だけで、公務員だけで何かするというのではなくて、福祉団体の方も地域の方も企業の方も一緒になってこの地域を盛り上げるということを大事にしてきました。ただ、残念なことにせっかく芽生えた運動、協働のモデルがなかなか育たなかったり、また志を持って頑張ろうとされたにも関わらず、固い壁にぶち当たってうまくいかないということがございましたので、今般、「県民協働の推進に関する研究会」というものを県でも立ち上げて、皆で一緒に地域を盛り上げる協働というものを進めるためにはどうしたら良いのだろうかということを改めて検討し直してみました。予算が潤沢にあるわけではありません。補助金だけ出せば良いということでもないと思うのです。補助金の切れ目が縁の切れ目、活動の終わりということになっては意味がありませんので、しからば、どのように皆で協力し合えば運動が持続するのだろうか。また行政も待ち受けではいけないと思うのです。でも、つつい待ち受けて公平、平等、公正にということを守る盾にとって、なかなか事が進まないということもございました。こういうものをブレークスルーするための滋賀らしい協働推進のためのガイドラインというものを今つくろうということで検討をさせていただいております。

今日、各地から様々な団体の方々にお越しいただき、国の色々な取組の方向性についても御示唆をいただけると聞いておりますので、本日賜る御意見も参考にさせていただきながら、一緒に滋賀らしい協働推進のためのモデル、ガイドラインをつくっていきたいと考えております。

限られた時間ではありますけれども、実りあるフォーラムになるために建設的に御参画賜りますことをお願い申し上げまして、また今日のフォーラムのみならず、滋賀をより良い地域にするためにお力添え賜りますことをお願い申し上げまして、冒頭、主催者を代表しての挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。一緒に頑張りましょう。(拍手)

○司会 ありがとうございました。

それでは、続きまして、基調報告に移ります。

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）付政策企画専門職、立福家徳より内閣府共助社会づくり懇談会報告書について、報告いたします。

○立福政策企画専門職 どうぞよろしく願いいたします。内閣府から参りました立福と申します。

初めに20分程内閣府でこの3月に有識者会議で取りまとめていただきました「共助社会づくりの推進について」について御報告をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

報告書の中身についてですが、トピックスとしては「共助社会とは」ということで、8つの主体・24の課題ということで取りまとめていただいております。また「目指す姿について」は、3つの姿・27の道筋ということでまとめていただいております。

まず初めに、共助社会づくり懇談会で議論していただいた「非営利団体と自助・共助・公助のイメージ」というところについて、我々が共助ということをどう捉えているのかについて御報告をさせていただきたいと思っております。

我々が共助社会づくり懇談会で共助として取り扱っていただいた部分は、一番左に国、自治体、独立行政法人等の公助の部分があり、右側には一般ビジネス事業者、いわゆる株式会社等の自助の組織がある中で、我々が共助として捉えている部分というのは、まずはNPO法人の一部、その他非営利団体の一部、いわゆる寄附型事業者であったり、事業型のNPOと呼ばれる部分も共助と捉えているところですが、さらに株式会社の中でもソーシャルビジネス事業者などのいわゆる社会貢献を主として行っているような事業者についても、共助の担い手として捉えています。

続いてですが、「共助社会づくりに向けた対応の方向性」というところで、初めて共助社会づくりという言葉が出てきたのは、真ん中の経済財政運営を改革の基本方針（骨太2014）の中で、「活力あふれる共助社会づくりを推進するとともに、共助の活動を資金面から支えるよう、関係府省が連携して寄附文化の醸成を推進していく」という部分で出てまいりま

す。

ただ、その前年の骨太2013の中でも、都市・まちづくり、地域活性化等という部分で、地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPO等の活動、ソーシャルビジネス等を人材、資金、信頼性の向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進するということでNPO、協働、地域という共助の基本的な考え方について触れられております。

また、一番下になるのですが、最後、骨太2015、今年の6月30日に閣議決定されたものの中でも、地域活性化の分野の中で共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進すると取り上げております。

議論していただいた共助社会づくり懇談会についてですが、委員の皆さんは、中京大学の奥野先生を座長に、龍谷大学の深尾先生にも委員に入っていて、総勢11人で議論をしていただいたところであります。

その中でまず、共助社会づくりというものの定義づけをしていただきました。共助社会とは、「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作り上げていく社会」であると定義をしていただいた上で「日本経済の再生及び地域の創生を進めていくにあたっては、自分のことは自分で行うという『自助』の精神に立ちながらも、身近な分野で多様な主体が、共に助け合い、支え合うという『共助』の精神で活動することが重要である。また、こうした動きを後押しし、『共助社会づくり』の力が最大限に発揮されるよう、活動現場からの視点に立ち、制度・仕組みの構築等に取り組む必要がある」としております。また「これによって、国民一人ひとりに活躍の機会や場所があり、『個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作り上げていく社会』＝『共助社会』の実現を目指す必要があるのではないだろうか」とまとめていただいております。

その中で、共助社会づくりを担う担い手として8つの主体を取り上げていただいております。1つは地域住民として、地域住民は地域社会の最小単位で、その多様性、性別・年齢、個人個人の経験などが地域社会の中における貴重な資源であろうと定義づけています。ただ、そこにも課題があり、1つ目の課題として地域社会に存在する課題の認識と当事者としての自覚という部分に課題があるのであろう。また共助の取組による、より良い地域社会の構築という部分について、それぞれの人達が特技や経験を持ち寄り、有効活用しながら主体的に相互に支え合うことによって、より良い地域社会を構築していくことが期待されるとまとめています。

次は、日ごろ社会の一員として、何か社会のために役立ちたいかという内閣府の社会意識に関する世論調査の結果なのですが、やはり1990年ごろから3分の2ぐらいの方達は、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていらっしゃるというデータです。

8つの主体の2つ目としては、地縁組織で、地縁組織は地域内の問題解決を行ったり、地域住民の生活を充実させるなど、公共サービスを補う役割を果たしてきたと定義づけておきまして、その中で課題としては、地縁組織の活動内容等の情報発信が課題である。地縁組織の活動の活発化も課題として取り上げております。

3番目の主体といたしまして、NPO等について取り上げています。NPOは様々な課題を抱える人達に寄り添いながら、機動的・多面的に活動し、課題解決に取り組んでいると定義づけておきまして、その課題として、ボランティアや寄附の受け入れ状況についての情報発信、また中間支援組織の人材育成・財政基盤の強化といった点があると取り上げております。

それに関連して、我々の方で行っております市民の社会貢献に関する実態調査。これは昨年度の調査結果なのですが、そこでも寄附の妨げとなる要因というところを聞いておきまして、1番は寄附をしても実際に役に立っているとは思えないこと。2番目に寄附先の団体、NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠けるといふところが取り上げられています。この2つの理由は、その下にあるような経済的な負担、いわゆるお金が無いからしませんという理由よりも高い割合で寄附の妨げとなっていると回答されています。

また、同じ調査では、寄附を行う場合に必要と考える情報についても聞いておきまして、その中で必要とされる情報は、法人の活動内容や、寄附により期待される効果が高い割合を示しているとなっております。

ボランティアについても聞いておきまして、ボランティア経験の有無というところは、去年、過去3年間のというところで、東日本大震災でボランティアに行かれた方も多かったこともあって、大体4分の1ぐらいの方がボランティアをしたことがある。ただ、参加の妨げとなる要因について聞いてみると、1番は時間が無いということが多いのですが、その次に経済的負担であったり、3番目のところでボランティア活動を行いたい十分な情報が無いというようなことが参加の妨げになっているという結果が出ております。

NPOに関してもう一つ課題を取り上げておきまして、1つは地域課題の発掘や共有といったところに課題があると指摘をされております。

8つの主体の4つ目としまして、企業についても共助社会づくりの担い手として取り上げています。企業は生産活動やサービスの提供、雇用などを通じて社会経済の発展を支えると同時に、地域や社会に対しても様々な影響を与えると取り上げておきまして、その中で課題としては、地域を支える担い手としての企業の役割の高まりであったり、社会貢献活動、CSRやCSVといったところを通じた企業の持続的発展ということが報告書の中では取り上げられています。企業の社会貢献活動についての積極的な情報発信も課題として取り上げられており、それに関連して、社会貢献活動を通じた従業員の士気向上であったり、ソーシャルブランドの確立といった部分も課題として取り上げられています。

次のデータは経団連の1%（ワンパーセント）クラブという社会貢献活動のグループがあるのですが、社員のボランティア、社会貢献活動に対する支援制度の導入状況です。経

団連なので大企業が多いのですが、400社ちょっとの中で342社が支援をしていて、支援内容としては、ボランティア休暇であったり、表彰等の制度導入、ボランティア活動の機会を提供するというようなところが企業によるボランティア社会貢献活動に対する支援制度となっています。

企業とは別にソーシャルビジネスも担い手として取り上げています。営利を目的とする企業が社会貢献活動だけではなく、ソーシャルビジネスに取り組む事例や、NPO等がビジネス手法を活用してソーシャルビジネスに取り組む事例も多く見られるようになってきたと認識をしています。その中で課題としては、1つはソーシャルビジネスの経済的な自立、ソーシャルビジネス事業者の経営ノウハウの向上というところが課題として挙げられています。経済的な自立という部分については、やはりマーケットが小さいというところであったり、経営ノウハウの向上という部分では、若手の起業される方が多いというところで必要であろうと思っています。地域の中小企業によるソーシャルビジネスへの参入というところも課題として取り上げられております。

今回、昨年度我々の方で実施したソーシャルビジネスに関する調査では、大体、社会的企業、ソーシャルビジネスをやっている企業というのは日本の中小企業の11.8%ぐらい、付加価値ベースにすると3.3%ぐらい。有給職員となると雇用も高いということで約10%という結果を得ています。

次に地域金融機関も主体として取り上げています。地方銀行や信用金庫などの地域金融機関は、融資の促進や活動支援を通じて、地域の活性化であったり、経済成長を実現させる際には、大きな期待がされていると報告書では述べております。ただ、その中で課題として挙げているのは、アドバイザーとして地域金融機関の果たす役割の高まりであったり、金融機関、NPO等との間の情報交換、相互理解の促進というところを課題として挙げています。特に課題16のところについては、金融機関、NPO双方にとって互いの情報不足や関係性の未構築などから相互理解が十分にできていないとともに、金融機関側も地域と向き合っていないとの指摘が報告書の中でもされています。地域金融機関が中心となった地域の連携プラットフォームの構築という部分も課題として挙げています。

7番目に共助社会づくりの担い手として教育機関についても取り上げています。教育機関には、大人も子供のその立場で皆で力を出合いながら、それぞれにできることを行い、地域社会に貢献していくという共助社会づくりを進めるに当たって期待される役割が大きいと定義づけています。その中で課題18として教育機関による将来の共助社会づくりを担う人材の育成。課題19として学校教育における社会貢献活動の機会の増加というところを取り上げています。特に課題19については、子供達が学校教育の中で地域に存在する社会課題、寄附やボランティア、起業などについて学習したり、実体験を積む機会が非常に少ない。その中で、大人になったときに地域貢献しようと思っても、実際に行動に結びついていないのではないかと。そうした知識や経験の不足が大人になってからの社会貢献活動につながっていないという指摘がされています。

また、地域の拠点としての大学による社会貢献活動の促進というところも取り上げられています。大学における地域やNPOと連携した活動の多くが教育法人の研究や興味・関心に依存するところが多い。社会に貢献する人材育成や産学官民連携、地域の生涯学習機関拠点といった大学の機能を果たすためにも、地域の特性、資源を最大限に活用していくことが求められると述べています。

最後は、我々行政ですが、行政は地域住民のニーズや地域区分の多様化、財政や人的資源、施設、設備面からの制約などという単独であらゆる問題・要望にきめ細かく対応することは困難な状況にあると指摘されています。

その中で、課題21として、自主的な取組を通じた課題解決の重要性が取り上げられています。地域住民の自主的な取組や企業、NPO等による活動は地域社会において非常に重要な役割を果たしており、行政の様々な自治体と連携・協力し、役割分担を行うことにより、地域の持続的発展を目指して課題解決をしていくが求められると述べられています。

また、課題22といたしまして、行政内部での連携・近隣の自治体間での広域連携の必要性についても指摘をされています。

課題23といたしましては、NPO等の活動への助成の効果等についての調査の必要性についても御指摘をされています。NPO等の活動への助成の効果やその評価、活動の継続状況に関する調査・把握が不十分であったり、政策の連続性を担保すべきという指摘もなされています。

また、最後、地域の課題解決のコーディネーター役として期待される行政職員というところで、やはり地域の中に行政職員が入って行って、コーディネーター役を果たすというところについても、共助の担い手、地域住民として得意なことを生かすという部分でも重要だと指摘をされています。

その中で、目指す姿ということで、3つの姿・27の道筋というところを取りまとめております。

1つ目の姿としては、「つながりの構築」というところで、地域の特性に応じた「共助社会の場」の構築、地域社会の課題・魅力の情報発信と議論の場の設定、多様な主体による共助社会の場の構築と活動範囲の拡充、地域の課題解決のまとめ役を担う人材の育成、セクターを超えた人材交流の活発化、NPO等の活動を通じた人と人との新しい繋がり構築、顔が見える参加の仕組みを通じたNPO等の活動への共感者の増加、専門家との連携による効果的なコンサルティングの実施、最後に女性・高齢者・若年層の参加を通じたNPO等の活動領域の拡大というところが「つながりの構築」として道筋で取り上げられています。

また、2番目の姿としては、「地域の活性化」が取り上げられています。地域の多様な主体の基盤強化を通じた地域の活性化であって、地域との共存共栄を目指した地域金融機関の活動の活発化、地域金融機関による対象者のノウハウを活用する仕組みの構築、企業の本業と社会の課題解決をつなげる取組、ソーシャルビジネスの自立と発展に向けた取組、地域の中小企業のソーシャル化の推進、防災訓練等を契機とした「近助（近所）」の関係性



の分割、学校の教育課程における社会貢献活動の促進、大学における企業・NPO、行政と連携した専門家の育成というところが地域の活性化の視点として取り上げられております。

また、「参加の促進」のところでは、企業の社会貢献事業とプロボノの活動との有機的な連携、ボランティア活動に参加しやすい環境の整備、ボランティア活動の見える化、寄附の成功体験を通じた地域で資金循環の実現、また、ファンドレイザーの育成等による資金調達能力の向上と基盤強化、広く地域社会に認知されたコミュニティー財団・市民ファンドの存在、コミュニティー財団・市民ファンド間の連携と機能強化、社会的投資の促進における地域での資金循環の活発化であったり、社会的投資拡大に向けた様々な取組というところで、3つの姿・27の道筋というところをまとめていただいております。

以上がこの3月に内閣府共助社会づくり懇談会で出させていただいた報告書の概要になります。

内閣府の方では、ホームページも力を入れていますので、ご覧いただければと思います。御清聴どうもありがとうございました。（拍手）

○司会 ありがとうございました。

続きまして、基調講演に移ります。御講演いただきますIIHOE、人と組織と地球のための国際研究所代表の川北秀人様を御紹介させていただきます。

1964年大阪生まれ。87年に株式会社リクルートに入社し、広報や国際採用などを担当して、91年、退社されました。その後、国際青年交流NGOの日本代表や、国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPO、市民団体のマネジメントや企業の社会責任（CSR）の取組を支援するとともに、NPO、市民団体と行政との協働の基礎づくりを進めていらっしゃいます。

本日は、「総働による地域づくり」と題しまして、官と民が連携して、公共サービスを担う協働について、全国の先進的な事例を紹介しながら、現状と課題、多様な主体との協働によるこれからの地域づくりについて御講演いただきます。

それでは、川北様、よろしく願いいたします。

○川北氏 皆様、こんにちは。御紹介いただきました川北と申します。よろしく願いします。

私共の本業は、市民団体の運営のお手伝いでもございまして、本日のコーディネーターを務めてくださる阿部さん達とも、かれこれ20年近いお付き合いになります。しかし、この5年間ぐらい、かなり雰囲気が変わってまいりました。地域で活動される団体のための勉強会を年間100件程お手伝いさせていただいているのですが、そのうち半数は今、自治会・町内会の連合会にお招きいただいていますし、また、開催されている地域の半数は日本海側です。

何を申し上げたいかといいますと、日本海側を中心とした地域では、もはやボランティアやNPOを待ってられない状況なのだと思うのです。つまり、地域が活動を進化させなければならぬ。町内会・自治会がお子さん達のためのイベントをやっている場合ではなく

なっていて、おじいちゃまやおばあちゃまのための見守りであるとか、配食であるとかといったことをしなければならない。つまり、イベント型の地域づくりから、サービス型の地域づくりに変わらなければいけなくなってきた。

実は私もまさしくそこを勉強させていただいている途中でございまして、今日は経過報告といった形で、お聞きいただければと思います。

さて、冒頭の知事のお話、しびれました。良い知事ですね。「人口減少を怖がる必要はない。我慢してきた、壊してきたものを取り戻す時代だ」と。本当にそのとおりですね。世界で何番目かどころか一番人口密度が高かった地域ですよ。それを「回復」することになった、人間関係も絆もある程度ゆとりがないと取り戻せない、と。本当に知事がおっしゃられるとおりです。

協働に関しては、行政も待ち受けではダメで、新しい、滋賀らしいガイドライン。今、ちょうど阿部さん達がお力添えしてくださっているということですので、後程お話を伺いたいと思います。

いきなりですが、皆さんにクイズです。特定非営利活動促進法、施行からかれこれ16年9カ月、201カ月経っているわけですが、全国で今、特定非営利活動法人はいくつあるでしょう。また、この1年間でどれぐらい増えたのでしょうか。

次に、既に解散してしまった法人はいくつあるのでしょうか。

3問目は、一度でも認証申請したことがある団体のうち、認証が受けられなかった団体と、解散してしまった団体を合わせると、どれぐらいの比率になるのでしょうか。

皆さんも御存じのとおり、日本には世界にもまれな、認定を受けた団体に寄附すると、半額近くは税金として扱ってもらえて、確定申告すると戻ってくるという、世界でも稀有な税制がありますね。この認定や仮認定を受けられた団体は、法人全体のうちどれぐらいあるのでしょうか

特定非営利活動法人は、全国に5万。この1年間で800しか増えていません。

既に解散した団体が1万。取り消されたところも2,500あります。

一度でも認証申請した団体のうち、不認証と解散を合わせると1万2,000、一度でも認証申請されたところが6万3,000ですから、うち19.9%、2割はもう存在しません。

ここで誤解のないように申し上げたいのですが、法人数が多いことは、本当に我が国にとって良いことなのか、ということです。先程の知事のお話のように、我が国は人口減少局面に入ってきました。なのに、いまだに特定非営利法人の数を県の政策指標に挙げるような県があったりする。法人が増えたら、活動が豊かになるのか、さらに言えば、地域は良くなるのか。人口は減るのに、組織が増えた数だけ会議の数も増える。言わずもがなですが、大切なのは法人数ではなく、地域がより良くなることです。

世界で最も進んだ寄附税制はというと、使ってくださっている団体はわずか2%に満たません。

団体の数が増えること、新しいことをするのも大事かもしれませんが、今、地域で求め

られていることのために、自分たちの活動をどう進化・発展させていくのかが、より重要なのではないかと、ということです。

このことに、私自身が気付くことになったのは、私が「まちづくり」について勉強させていただくことになったこの10年ぐらいの話です。「まちづくり」とはなぜ平仮名で書くかと先輩に尋ねたところ。「町」というのは区域を、「街」は建物の集まりを指す。しかし、建物が建っても区域が決まっても、人の交わりがなければ「まち」ではない、と。先程の御説明にあった共助社会づくりは、下手するとNPO支援に見えなくもないのです。これは困ったことだと思っています。要は、協働の拡充ですね。8つの主体、27の重点施策という話がありましたが、施策を個別に見るというよりは、協働・連携の拡充が大事なのですね、ということです。

先程の中に事例として紹介されて良かったのではないかと思いますのは、「新しい公共」のときに、秋田県横手市で共助組織ができた。まさに、もともと地域にあった活動を進化された事例です。なぜか。日本が直面する2つの高齢化、人間とインフラの高齢化についてお話させていただきます。

インフラの高齢化に関しては、2013年度から14年度にかけて、内閣府ががんばってくださって、取りまとめをしてくださいました。2010年と2014年の国土交通白書をぜひ読んでいただきたい。2010年は、東日本大震災の前年ですが、国土交通白書の歴史上初めて、日本が直面する2つの高齢化という特集を設けてくださったのです。

特徴的なところだけご紹介したいと思うのですが、今、日本で行政が所管している15メートル以上ある橋、全国に14万8,000カ所あると言われていています。

橋や道路や建物の法定耐用年数は、約50年、水道は40年ですね。では、50年経ってしまうものはどれぐらいあるかと言いますと、次の東京オリンピックが開かれる2020年の時点では、何と4本に1本が50年経過します。2030年になりますと約4割に達すると。その補修や維持、更新にかかる費用、滋賀県さんはどれぐらい積み立てていらっしゃるでしょうか。実はどこの自治体も、まだ全然用意できていません。

このことを念頭に置いておいていただいて、人間の高齢化も第二幕に入ってきた、ということをお理解いただきたいと思います。

日本は1995年から高齢化社会と言われていています。65歳以上の方が14%を超えると、高齢化社会なのだそうです。それから20年経つわけです。

ところが、「高齢化しても別にそんなに困っていないではないか」とおっしゃられる方がいらっしゃいます。65歳とか70歳の方々は、まだまだお元気ですからね。

では、どれぐらいの年齢からしんどくなってくるか。前回、2010年の国勢調査で見ると、65歳から69歳の方は827万人、うち要介護3以上の方は6万8,000人。率で言うと0.8%、120人に1人です。ですから、65歳から69歳の方々は、高齢者とは言われても、地域にとっては、ありがたい、お帰りなさい、これからがんばってね、ですよ。

75歳から79歳になると3.8%、まだ25人に1人です。まだまだ地域の担い手としてカウ

トできるでしょう。皆さん、町内会長も草刈りも、80歳までは現役だと思っ  
ていてください  
いね。

これが85歳から89歳になると16%、6人に1人。90歳から94歳だと3割、95歳以上になると5割です。85歳以上の方は全部で380万人、うち要介護3以上は89万人、23.4%ですから、85歳以上の方の4人に1人が要介護3になるのです。

つまり、65歳から69歳の人が増えてもそんなに地域は困らないけれども、85歳以上の人が増えてくると、それなりに覚悟と準備が必要になってきますね。

先日お邪魔した東近江市では、今年・2015年を中心に、1995年から2035年までの前後20年を見ていきますと、65歳以上の方は1万7,000人から2万8,000人に6割増えた。では、この後どうなるのか、1割しか増えない。65歳以上の方が増えないなら、高齢化問題はもうそんなに深刻ではないのかということ、いやいや、85歳以上の方が、95年には1,500人、今、5,000人まで来ていて、これが8,000人になっていく。2035年の東近江市の人口は10万人になるのではないかと国は予測している。すると、11人に1人は85歳以上ということになる。85歳以上の人、1人を支える15歳から64歳までの生産年齢人口は、1995年は50人だったが、今は13人、2035年には6人で支えることになります。

つまり、これまでの高齢化とこれから的高齢化は桁が違う。その桁違いの高齢化にどうやって対応していくか。団体の数を増やすより、団体間の連携を通じて、今、穴が開いてしまっているところを塞いでいくしかないでしょう。

高齢者率で見れば、東近江市でさえ、2020年の全国平均よりたった3年遅いだけです。75歳以上の後期高齢者は、2020年、わずか5年後には人口の8人弱に1人になっていきます。生産人口はもう減り始めています。インフラの高齢化も深刻です。2011（平成23）年8月に同市が発表された「公の施設の改革計画」によると、彦根市や草津市と比べると、人口当たりの建物面積が2倍ある。残すためにお金が必要になる。しかし、建物をとるのか、人の暮らしをとるのかと言われたら、それは人の暮らしですね。すると、かかってくるお金をやりくりできなくなってきたときのこと、考えなければならない段階に入ってきました。

後期世帯率というのは、75歳以上の後期高齢者のみで構成されている世帯の比率ですが、これが2005年時点で4%、25軒に1軒。それが2010年には5%、2025年にはおよそ9%、11軒に1軒ぐらいに、わずか20年で2倍以上になっていくことがおわかりいただけだと思います。

後期高齢者でお一人暮らしの方は、2005年で1,000人、2010年に1,300人。ここから先、私共でつくった予測ですが、2,000人を超えてきます。今までと同じペースで増えていったとすると、2,500人を超えます。この1,332人というのは、男性315人プラス女性1,017人。

買い物や通院といった移動の困難にどう対応するか。男性の後期高齢者の運転免許保有率は、全国平均で54%。315人のうち150人は車に乗れると思っても大丈夫。しかし女性の後期高齢者の運転免許保有率は7%。1,017人のうち車に乗れる人は100人もいないと考え

なければいけないのです。この方々が、当方の予測でも15年間で500人増える。今までと同じペースで増えると2,000人を超してくる。そういうことを織り込んだ地域づくりをせねばならない。ですから、共助型社会というのは、お題目の世界ではなくて、急いでやらなければいけない段階に、東近江でさえ入っていることがおわかりいただけるかと思います。

では、財政は。2005（平成17）年から13（平成25）年までの8年間の決算の推移を見てみますと、430億円だった支出が480億円に1割増えた。職員さん達の仕事は1割増えたわけです。では、職員のお給料も1割増えたのかと言うと、何と66億円が45億円に3割も減っている。職員数も、1,000人いっちゃったのが800人に減っている。仕事は1割増えているのに、職員数は2割減っている。差し引きすれば、職員さん達は3割忙しくなっている。

住民として、納税者として、皆さんはもちろん、こういうことはわかってあげてくださっていますよね。「おまえら行政職員は給料をもらっているだろうが」なんてこと、まさか言っていませんよね。職員1人当たりの住民数は128人。全国平均が150人ぐらいなので、「もうちょっと職員を減らせ」と言われる可能性さえあります。

3割忙しくなっているということは、わずか8年前には4人でやっていた仕事を、今は3人でやらされているということです。こんな状況の職員が、仕事を増やせますか。では、予算が増えているのに、なぜ職員の給与を減らしているのか。それは、扶助費が増えているからです。減らせますか。無理ですね。これからむしろ増えていくと考えるべきでしょう。だから、東近江市役所の職員さんは、ますます忙しくなります。

「行政がやれ」とおっしゃっている住民の方々は、そう言っている間だけ判断や対応が遅れます。地域の方々が自らできることを増やしていかない限り、地域づくりが進むはずがない。先程申し上げたように、誰かにやらせる「おまかせ民主主義」ではなく、あるいは「自分たちは今までやったことしかしない」というような、いわゆる天動説的な地域づくりではなくて、どうやって連携してお互いを補い合うことができるのかという意味での共助社会が大事だということがおわかりいただけるかと思います。

もう協働と呼ぶのをやめませんかと言いたくなるぐらい、協働という言葉が誤って使われています。この機会に協働の協の字を見てほしいのですが、「3つの力を足す」と書いてある。しかも、協働の働は「働く」です。3つの力を足して人が動く仕組みをつくる、というのが協働です。ところが、今、ほとんどの自治体がおっしゃっている協働は、官と民との契約に基づく事業とお金のやりとりしか意味していない。

今回、本県で協働の指針をつくられるときに大事にしていきたいのは、契約に基づかない協働がどれだけ増えるかが勝負だということです。協働が契約に基づくものだけということになると、行政の予算が減れば減るほど、協働が減るということになってしまう。これはおかしい話です。

実際に我々がお手伝いさせていただいている地域では、協働は契約に基づいていないどころか、1対1でさえない。多数の人達が連携する。これはマルチステークホルダー・プ

ロセスというのですけれども、片仮名を使ってもわからないから、私達は、総力を挙げて地域を守り抜くので総働と呼んでいます。つまり、契約に基づく協働だけではなくて、総力を挙げて地域を残していく。

横浜市には、「横浜型地域貢献企業支援事業」という仕組みがあり、横浜市民を積極的に雇用していたり、市内企業との取引を重視したり、環境保全活動に協力していらっしゃる会社を認定して、支援しますという制度です。

最上位、上位、標準の3段階で認定をし、認定を受けると、市の公共工事の優先的発注と、低利の融資で保証料の助成が受けられる。つまり、借金するときも入札のときも有利、という制度です。今、この認定を受けていらっしゃる会社が400社以上。今、横浜市が発注している印刷物は全て、最上位認定を受けた会社がとっています。どうせ行政がお金を使うのなら、地域に貢献してくれている会社に落としましょう、と。これは地域内共助です。滋賀県が発注する仕事なのに、大阪や東京や、下手すると中国から来た会社が、安いからといってその仕事をとっていくというのは、どうやねんということです。

秋田県では、「男女共同参画職場づくり事業」として、男性と女性がともに技能を発揮して、働き続けられる職場づくりをやっていて、一定の要件を満たしたら、県の入札のときに加点しますという制度があります。これは工事だけではなくて、コピー機とか鉛筆とかの納品も全部そうです。つまり、共助社会を本気でつくっていかうと県が考えるのだとすると、調達も含めて、どうすれば県内基盤を経済も含めて豊かにできるのかということ、総合的な施策にするしかないですね。

東近江市に当てはめて考えてみましょう。職員さんや議員さんに払っていらっしゃる人件費、扶助費、過去の借金の返済。これはいわゆる義務的経費ですが、それ以外は結局、工事を発注したり、コピー機を買ったり、調達しているわけですね。それが年間270億円になります。市の支出の6割は、共助型社会をつくるための投資に使えるのです。これを全額ちゃんと自分達の地域づくりに使おうと考えるのか、安ければどこにでも発注するというふうにはしか考えないのか。共助社会というのは、個別の施策で考えるのではなくて、政策の束で考えろ、と言っているのはそのせいなのです。

一番変わらないといけないのは、行政です。

本当に地域の持続可能性を考えていくのなら、購買も持続可能性の向上のために使える施策のはずなのに、縦割りで使えなくしてしまっている。この状態をちゃんと克服していくことも、共助社会づくりや協働の推進という観点で入れていただきたい。

このように、行政も今までの延長線上をただやっていくだけではダメで、地域づくりも協働も進化が求められる。ではまちづくりに関して申し上げるならば、誰のため、何のためにやっているのか。

私が好きなお取組として、北海道の十勝地方にある浦幌町のお話を御紹介したいと思います。先程、内閣府からのご発表の中に、子供に社会貢献の体験が必要であるとおっしゃられました。私はその前に地域参加させるべきなのではないかと思います。

東京に生まれ育ち、「漁師になりたい」と知り合いもない北海道に来て、浦幌町の老漁師に助けられて漁師になられた近江正隆さん。以来、ししゃも漁で活躍されましたが、ご自身の漁船の転覆事故を契機に、地域づくりに深く取り込まれるようになりました。ところが、浦幌の大人達は「この町には何もない」とか「雇用がない」とかおっしゃっていた。ところが、大人は仕事をしている。仕事をしている人が「雇用がない」、つまり、自分がやっている仕事を、子供や孫と共有しようとしていない、ということに気が付いたのです。

しかし、浦幌町のは食料自給率が2,900%。5世代以上にわたって、第1次産業に誇りを持って取り組まれてきた地域です。これをちゃんと子供や孫の世代と共有していこうということで、2007年に、中学校3年生の総合学習の時間を60時間もらって、町内の第1次産業を全て体験させるという「まちおこし授業」を始めました。その締めくくりに、町長をはじめとする町内の方々に向けて、これからこの町をどうするべきかを提案した。翌年、2009年に卒業した子たちは、「町の統一シンボルをつくるべき」だと提案した。そのとき、子供達が描いたイラストが、「うらは」と「ほろま」といいますが、これは今、警察もJAも町役場も全て共通のキャラクターとして使われています。

今では、小学校4年生から中学校3年生まで6年間を通した授業になっています。まず4年生は、地域のおじいちゃんやおばあちゃんに、その方が子供のころ、浦幌がどういう町だったかを聞いています。今の70歳代の方々のおじいさん・おばあさんか、ひいおじいさん・ひいおばあさんたちが、浦幌の開拓世代なのです。5世代前、6世代前が、どういう暮らしをしていらっしやったかということをご存知の方たちが、ご存命なわけですから、その方達が、この町の2,900%もの食料自給率を支えてきた地域づくりを聞いていこう、ということなのです。

続いて5年生で農作業体験を始める。6年生になっても農作業は続けるのですが、札幌や旭川に修学旅行に行って、浦幌産の野菜を売る。おじいちゃん、おばあちゃん達と一緒につくった野菜を売ります。

修学旅行というのは、どこかに物見遊山に行くのではなくて、教室の中で学べなかったことを学ぶために行くわけです。

市民活動が栄えても、地域が栄えて豊かにならなければ意味がない。地域を豊かにするための戦略とは、交わりの密度を上げていく、ということなのです。

また東近江市さんの例で恐縮ですが、この点の一つ一つは、2010年の国勢調査のときに、東近江市市内の個々の集落について、横軸に高齢者率、縦軸に18歳未満のお子さんの同居世帯がどれぐらいの比率かをとったものです。左上の赤い○が2000年の東近江市の全市平均で、その右下が2005年、続いて2010年、その先の黄色い○は2015年、2020年、25年、30年はこうなるのではないかとという予測を示しています。このように、全市平均も左上から右下に下がっていくということがおわかりいただけると思います。

2010年の全市平均の赤い○で交差するように、縦と横に線を引くと、東近江市市内には、少なくとも4つのパターンの集落があるわけです。左上は子供の比率が高い。左下は、子

供も高齢者も少ない。右上は、高齢者も子供も多い。右下は子供が少なく高齢者が多い。この値に偏差値を持ち込むと、赤い線が偏差値50、黄色い線が偏差値60。すると東近江市は、6つのパターンに分けて理解する必要がある。つまり行政も、6つのパターンに分けて地域の支援をしなければならないと思います。

私がお手伝いさせていただいている自治体では、地域をこの6つに分けて集まってもらっています。すると、地域の方たち同士の中での学び合いが生まれます。置かれている状況が同じだと、困っていることも共通ですから、取組も共有できます。お互いが今、どんなことをしているのかを、学び合い、磨き合いの地域づくり。これを「小規模多機能自治」と呼んでいます。

雑駁なお話で恐縮でした。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○司会 川北様、ありがとうございました。

ここで10分間、休憩をさせていただきます。再開は3時10分とさせていただきます。

（休 憩）

○司会 それでは、時間となりましたので再開させていただきます。ただいまから、パネルディスカッション「これからの協働を考える」を始めさせていただきます。

初めに、パネリストの皆様を御紹介いたします。特定非営利活動法人HCCグループ理事長、浅野智子様、特定非営利活動法人つどい理事長、川村美津子様、たかしま市民協働交流センター事務局長、坂下靖子様、公立大学法人滋賀県立大学地域共生センター専門研究員、秦憲志様。

ファシリテーターは特定非営利活動法人しがNPOセンター代表理事、阿部圭宏様。

最後に、コメンテーターをご紹介いたします。先程、基調講演をいただきました、IIHOE、人と組織と地球のための学際研究所代表の川北秀人様です。

それでは、これからの進行は阿部様にお願いいたします。よろしく願いいたします。

○阿部氏 しがNPOセンター、阿部圭宏です。今日のパネリストの皆さんは、県がつくった「県民協働の推進に関する研究会」のメンバーです。本日は、研究会の座長である深尾さんが急遽来ることができなくなったので、私がファシリテーターを引き受けました。今日、傍聴で来られた方がたくさんいらっしゃいます。自治体の方もたくさん来られているので、どういった協働のあり方がふさわしいのかということ、色々と意見を皆で出し合う場にしていただけたら良いかなと思っています。

そうした意見を県がこれからつくろうとしているガイドラインの中に反映できれば良いという気がしています。

では最初に、パネリスト4人の方から自己紹介と、どんな活動をやっているかを簡単にお話しいただいてから、本題の討論に入りたいと思います。

では浅野さんからお願いします。



○浅野氏 HCCグループというNPO法人の理事長をしております浅野です。本日はよろしくお願いたします。

うちの特定非営利活動法人HCCグループは、1999年に法人化をされまして、現在3つの領域で事業を進めているということになります。

第1点目が中心市街地の活性化、いわゆるまちづくりというところですが、具体的に言いますと、まちなか交流館という公共施設の運営をさせていただいているということと、滋賀県内の良いものを生産者の方と消費者の方が顔を合わせて流通をさせていく、良いものを発信していこうという事業をしております。

第2点目が、グリーンツーリズムと言いまして、都市から農村を訪れるという交流事業をしておりますけれども、近年ではインバウンド事業なんかもさせていただいております。

第3点目がフェアトレードというもので、児童労働がない安心・安全な生産物を広く県内外の方に御提供するというような事業をしております。

本日は討論をさせていただくのを楽しみにしておりますので、どうかよろしくお願いたします。(拍手)

○阿部氏 では続いて川村さん、お願いします。

○川村氏 こんにちは。長浜の西黒田地区という金太郎の伝説があったり、七岡伝説のある、本当に何十年経っても変わらない景色の中で、今ちょうど活動を始めて5年経とうとしています。昨年、仮認定を受けまして、先程の川北先生のお話に出ていましたけれども、今、認定に向けての準備を進めている「つどい」という名前のNPO法人です。

事業としましては、介護保険事業を皆さんのお手元に事業案内、今度27日に今年最後のイベントがあります。滋賀県の畜産技術振興センターの方から、羊さんを3頭お借りしております、昨日も脱走したのですが、脱走すると町内の方が追いかけて中へ追い込んでくださるという風景が見られるのですが、そんなこと本当に農業とか、元気な高齢者から介護の必要な方を対象としております。実は2日前から、3カ月の赤ちゃん同伴出勤を始めました。ベビーベッドを事業所の中に置きまして、皆がかわるがわるに見るので、かわるがわると言っているといいかげんになるから、今日はあなたとあなたが一応赤ちゃん当番ねということで、赤ちゃんを抱っこしながらコピーをしたり、記録をしたりしています。土曜日は子供達を預かったり、職員が連れてきます。なので、昨日は子供達が赤ちゃんのお守りをしていたようでございまして、ゼロ歳から101歳まで今、利用されているというような事業です。ただ、自分達でできることは何なのかなというのをやって、必要なことだと思ったらこんなことになってしまったという感じの事業所なのです。細々とですが、前に向かって歩きたいなと思っている法人です。

またどうぞこれからもかわいがってください。川村です。よろしくお願いたします。

(拍手)

○阿部氏 ありがとうございます。

では、坂下さん、お願いします。

○坂下氏 たかしま市民協働交流センターの事務局長をさせていただいております坂下と申します。よろしくお願いします。

たかしま市民協働交流センターの全体のお話ではないのですけれども、取り組んでいる事業については、皆さんの資料にこういったパンフレットを入れさせていただいています。

交流センター自体は平成21年に高島市が設立して、民間のたかしま市民協働交流センター協議会が運営するというので、公設民営ということで運営しております。今年で運営7年目なのですけれども、私自身は淡海ネットワークセンターで5年間NPOやボランティアなどのサポートをさせていただいて、そして平成25年度からたかしま市民協働交流センターの事務局長へ就任いたしました。私自身は高島への移住者なのですけれども、そのときからスタートした、たかしま・未来・円卓会議という事業を御紹介させていただきます。

高島市内では、色々な地域課題がありまして、協働交流センターの役割の一つとして、NPOやボランティアグループのサポートをするというのもあるのですけれども、もう一つが、協働のまちづくりを進めようというのがあります。そのためには、地域に住んでおられる方々が高島に一体どんな地域課題があるのか、それをちゃんと自分達で知って、自分達ができることは何なのかということをも自分事として考えていただく機会。行政はそれにどう取り組んでいるのか、では、僕達、私達は何ができるのかということのを対話の中で知恵を出し合うような場、そういったものをつくっていきなというので、25年度からたかしま・未来・円卓会議を続けております。

1年目は、様々なテーマをこちらの事務局が決めまして、それに関心のある方々と、関連のある行政の方に来ていただいて対話の場を持つということで進めました。

発散型で皆好きなことを言っていたのですけれども、26年度は、そこから出てきた課題と、たくさんの資源もあるよというのが発見されまして、課題と地域にある資源は、表と裏だなということに気が付きました。そこから地域の仕事づくりというのを、これは小さな仕事づくりということで、コミュニティビジネスという言葉は使わなかったのですけれども、コミュニティビジネスを見つけていこうということで事業を進めていきました。

今年度は、その続きとしまして、どうやら高島は森林資源というものが色々な地域の人や地縁を繋げていくのに良いのだということで、森林資源活用プロジェクトということで、テーマ型で動かすものとして1つと、いよいよ地縁型で地域に関わっていきなということで、高島市内でも一番高齢化率が進んでいて、もう38%の高齢化率を超えている朽木地域の住民福祉協議会の方と一緒に地域での対話を進めているということでさせていただきます。

今回の県の研究会には公募をさせていただいて、やらせていただいております。どのように高島市内で協働のまちづくりを進めていけるのか。この中からヒントをいただければとおもい参加させていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

○阿部氏 ありがとうございます。

では、最後、秦さん、お願いします。

○秦氏 滋賀県立大学地域共生センターの秦です。よろしくお願いいたします。

私は、大学の地域貢献部門に所属しております、そのセンターのミッションというのが、大学と地域が一緒になってともに育つ場をつくるというのでして、その中で私自身は3つぐらいの仕事をやっているのですけれども、大学の方で業務をしてから10年ぐらいになるのですが、それまでは滋賀総合研究所というところで地域づくりの色々な調査をやっておりまして、その継続で現在も色々な地域づくりの調査とか、地域づくりの支援をやらせていただいております。

それともう一点は、色々な地域の人材育成とか、学生達の教育の支援をさせていただいております。

お手元にパンフレットで近江楽座というチラシがあると思うのですが、これだけ入れさせていただいていまして、皆さんの地域でも、県大の学生達が出かけて行ってお世話になったりしているのですが、これは今年1年の学生のプレゼンテーションと採択された20のプロジェクトのリーフレットになっています。

この活動は、10年ぐらいになります。大学からは活動経費を助成して、学生達がそれを主体的にマネジメントしてやっていっているということとか、他にも色々な助成をいただいたり、地域の協力をいただいてやっております。先般も中間の報告会をやりまして、それぞれの地域で活動していくわけなのですけれども、やはり色々共有することが大事ですので、お互いに発表会をやると、次に引き継いでいくこととか、勉強、広報の仕方とか、そういうことが見えてきます。例えばここで02の「あかりんちゅ」というグループがあるのですが、このグループはお寺からの廃棄ろうそくを集めて、もう一度キャンドルナイトというのをやっております。そのグループは、大学から助成をしないSプロジェクトということで、地域のキャンドルナイトのお手伝いをしたりして謝礼をいただいたりしています。

今年から、発表会で聞いておりますと、キャンドルナイトでつくるキャンドルを地域の作業所さんに委託をして、つくっていただいているということで、結構お金も大変なのですから、そうすることで自分達が色々広がってきているということで、そういうグループのお手伝いをさせていただいております。

同じように地域再生、エネルギー、環境分野の人材育成、大学の方で近江環人とか、環境エネルギー人材というのも今、環境省のモデル事業で今年からやっております、私はそういう事業の支え手をやっています。

もう一点は、県内に13大学あるのですけれども、コンソーシアムを組織しております、そこに大学と地域の連携事業というのがありまして、その連携事業委員会を担当しております、そのコメンテーターをやらせていただいております。

とりあえず以上、よろしくお願いいたします。(拍手)

○阿部氏 ありがとうございます。

今日、お配りしておりますプログラムの折り込みの方に「県民の参加と協働で築く『新

しい豊かさ』の実現」に向けて研究会で議論をしており、これから県として取りまとめていくという方向性が示されています。詳しい資料等はまたお帰りになられて県のホームページ等で御確認をいただきたいのですが、この中でも委員の中から色々な議論が行われました。

今日、4人に来ていただいています、それぞれの実践の中から協働をどう考えるのか。先程の話では、協働だけを言っていては遅い。結局、それで市民活動団体なりNPOが救われるみたいな感じでは、もうそんなのは時代遅れだという話だったと思うのです。これは行政などもたぶん同じで、要は自分のところの部局の課題だけを解決したら良いわけではなくて、もっと大きな視点が必要なのかなというのを聞いて思いました。本日は、自治体の方がたくさん参加しているので、御意見や御質問を出していただけると良いと思っています。

では、ここからは、実際、自分で日頃の協働についてどのように感じているかについて話を進めたいと思います。うさん臭い、いや、実はもっと期待をしている。市民の熱意ほどに行政の熱意がないとか、逆は少ないと思うのですが、いかがでしょうか。行政が一生懸命ねじを巻いているのに市民は動かないという行政の論理もあるかもしれませんが、それはねじの巻き方が悪いのかもしれないという気もしなくもない。今日はどちらかという市民側の立場のパネリストが多いので市民の立場から、また、秦さんはどちらかというところ、ある種仕掛け人的なところもあるので、その立場からそれぞれ御意見をいただければと思います。

では、まず浅野さんからお願いします。

○浅野氏 先程協働から総働へという基調講演があったと思うのですが、まさしく現在、新しい公共と言われるコンテキストの中で、協働というものが多分日本でも受容されるようになってきたのかなと思うのです。ただ現在、協働あるいは新しい公共という言い方が今ふさわしいのかどうかもあるかと思うのですが、そういった新しい社会づくりをどう進めていくのかと言ったときに、かなり社会的な変容がありまして、いわゆる楽しい地域づくりだけでは終わらないという話があったかなと思います。その楽しいときであれば、先程言ったようなNPOと行政が2者で進めることもありだったかなと思います。契約を果たしてすれば良かったかなということなのですが、今はまだ総働という、私、総働という言葉の「総」というところにひっかかりも実はあるのです。そのことについても川北さんから一言いただきたいなという部分もあるのですが、もう一つ、総をつくっていくプロセスが大事なかな。要するに現在、何が必要なかといったところの課題分析ですね。課題分析をするプロセスまで含めてマルチであるべきだというような問題提起をしていただいたのかなというように捉えておりまして、私共もまちづくりをしていくときに、誰がステークホルダーなのかを最初に決めない。決めるべきではなくて、課題を分析するプロセスに誰を巻き込んでいって、結果的にどうマルチをつくっていくのかというところが結構みそなのかなと今のところ感じております。抽象的な話になりました。

○阿部氏 川北さんには後でコメントいただきたいのですが、今の話を私なりに少し考えますと、例えば行政が抱えている課題というのは行政だけで課題設定してしまう。本当にそれが合っているのかどうかという検証は実はなくて、その後で何かやりましょうというところで、やっと市民に相談が場合によってはあるのか、ないのか、その辺はどうですか。

○浅野氏 例えば協働提案とか、色々なものがあるのかと思うのですが、提案をする段階のところでどんな行政の部署の方が入っていただくべきなのか。例えば先程、東近江市の色々な分析、人口構成などの分析が出たと思うのですが、それぞれの地域によって関わっていただく団体さんが全然変わってくるはずなのに、もう自治体からこういう枠組みで事業を進めていきたいと思いますということが出てきてしまうと、多分そこから漏れ落ちてしまうもの、あるいは余り関係のない部署が入っていることもあるかもしれない。あるいは子供を中心にすれば良いのか、先程出たように高齢者を中心にすれば良いのか。多分進め方も全く違うはずなのに同じ枠組みで出てしまう。それが契約とか、あるいはプロポーザルという形で出てしまうことによる事業の創造性が奪われてしまう、あるいはそういう機会を失ってしまうようなこともあるのではないかと感じています。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、川村さん、よろしくお願ひします。

○川村氏 私は協働については、何かと言うと、こちらから声をかけるようにしている立場だと思うのです。例えばうちの地域の西黒田の公民館には地域づくり協議会があります。今、気がついたことで、今年度中に動きたい場合は、実は法人の中に予算が無いわけですね。お金が無い場合は、地域の方のためになると思うのだけれども、一緒に組んでもらえないかとお願ひに行きます。例えば、その事業が高齢者を対象としていけば、長浜市役所の地域包括や高齢福祉課の方にこんなのをやろうと思うけれども、何とかならないだろうかとお願ひをしたり、または県の介護保険とか、色々な医療保険のところに電話をさせてもらって、繋がってくるところがないかというのを探す。また、地域に農業高校があったり、高齢者の施設もありますし、作業所さんもありますので声をかけて、こちらから手を伸ばして、先程講師の先生からお話もあった、本当に網の目を小さくしていくしか、私達には財産が無いと思っています。無いと言われても根気よくこちらから声をかけることかなと思っています。

今、長浜市さんの方とも色々な話をしているのですけれども、やはり連合自治会というか、地域づくり協議会からお願ひしてもらおうと、市の職員さんも一緒に先進地研修とかにも行ってもらえる。NPOが誘っても行政の方はなかなか来てもらいにくいという部分があるので、そこは公民館の館長さんのところに「館長、すまんけど、まちづくり協議会で頼めへんやろか」と言ったら「よしよし、ほんならいっぺん一緒に福祉バスで行けるか考えてみよう」とか言ってくれるので、そこら辺は皆で用意していく。先程言われたみたいに、今、おもしろいこと、わくわくすることでないとなりの気持ちは動かないし、実際に動いてもくれないので、そこをくすぐるというか、うまく仕掛け人になれないかなと思って、思

いつき半分のような事業をしているなど反省するところもありますでも、これは今、私達ができることの中の良いことだなどと思うことを一生懸命手を伸ばしているのかなというような感じがしています。

○阿部氏 川村さんのところの地域づくり協議会のお話が少し出ましたけれども、いわゆる地域自治の仕組みは、滋賀県内は色々な自治体でされています。通常、これは自治連合会などの既存の地縁組織に声をかけて、様々な団体がそこに加わってというパターンが多いので、うまくNPOとの連携が行われていないケースが非常に多いです。川村さんは当初地域づくり協議会、今もそうかも分からないのですけれども、メンバーだったと思うのですが、地域づくり協議会ではできないこと、NPOだったらできること、逆にNPOだからできないが、地域づくり協議会だったらうまくできるといった、その関係性も含めて、もう少し詳しく教えていただけませんか。

○川村氏 私はそもそも地域づくり協議会の福祉保健部の中で、高齢者のヘルパーとかケアマネジャーをしておりましたので、公民館が新築されるときに、そこでミニデイサービスみたいなのをやるスペースをつくりましょうという提案をしたのですけれども、公民館は社会教育の現場だから、そういう収益事業はできないということで却下だったのです。そういう中で、NPOという形になるまでもにも紆余曲折はあったのです。あと公民館では飲み食いと言いますか、飲酒ができませんし、時間になったら今はセキュリティーがかかって全部電気も消えてしまうので、夜中まで語り合うということもできませんので、割と窮屈なのかなと思います。

去年も四国の出張お遍路さん、砂踏みに来てもらうという御縁に恵まれたときに、バリアフリーのところだと、本当にお参りに行けない地域の方が乳母車を押して来てもらえるかなと思ったのですけれども、もしかしたら宗教がどうのと言われるかなというものもあって、世界遺産であっても難しいところがある。そこら辺、グレーゾーンで何も書いていないと言われたのですけれども、そこが窮屈だなと思ったりはします。

でも、公民館で今イベント活動をまちづくり、地域づくり協議会も一生懸命やっていて、ほぼ毎週イベントが続くと、企画する方も参加する方も疲れる。先程言われたように、私は日常生活の中に落とし込んでしまわないといけないのと、もう無償でずっと続けられる時代は終わったと思っているので、そこで幾ばくかのお金なり地域マネーなりが動く形をしていかないことには、今後の創造的なことはできないのではないかということが、今、地域づくり協議会が抱えてやる課題であり、NPOとうまくコラボしていけるのであれば、そこら辺なのではないかなと考えています。

○阿部氏 もう公民館は指定管理になっているのですでしたか。

○川村氏 なっています。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、坂下さん、お願いいたします。

○坂下氏 高島の場合は、未来・円卓会議を今年度は朽木地域の方と進めるということで、

そのまちづくりに関わらせていただいているのですけれども、実は26年度のキックオフに高島まで川北さんに来ていただいています、そのときにお話しいただいた、人口が減っても、交わりの密度を増やしていくことで地域の力というのが保たれるのだということ。総働というお話を聞いて、これこそテーマ型でこういった円卓会議を26年度まで進めてきましたが、地縁組織も関わっていかないといけないということで、朽木の住民福祉協議会の方と一緒に、朽木で円卓会議を進めることになりました。

実は高島市は、まちづくり協議会という組織が無くて、各区長さん、自治会長さん方が必死でその地区を守っている、維持しているという状態で、どこに相談しようかなと言っても、もうあと直で市役所しかないのです。そこに社協さんなどは地域で見守り活動をしてくださいね、地域で高齢者のサロンをつくってくださいねというようなことで、そういった話が行くのですけれども、そういったことを進めるために、高島は6町村が合併していますが、旧町村に1つずつ、中学校区ということになるのですが、社協さんがサポートして、地域の住民福祉協議会という任意の組織をつくっておられます。

そこには、そこで今後どんなまちづくりを、福祉の分野で高齢者の方をどうするのか、障害者の方をどうするのかという方向で町づくりを考えてこられて5年経ち、そして次の5年を見ようということで26年度に次の5年先を目指したまちづくり活動、福祉活動推進計画というものも住民福祉協議会の方々と地域の区長さんとか民生委員の方とか、あと、日赤奉仕団の方とか老人会の方とかの長の方と懇談をして立てられました。

今年度の4月にそれを全戸配布されたのです。その活動を具体的に進めていこうということで動き出されたのですけれども、では実際に動かれるのは誰かと言いますと、やはり住民福祉協議会10人ごとのメンバーの方プラス区長さん、民生委員さんで、やはりそのメンバーなのです。それでこの円卓会議をしていました協働交流センターの方にちょっとお話をいただいて、これをやはり住民の方々と進めていかないと安心のできる暮らしづくりに繋がらない。どうしたら住民の方と一緒にこれを共有していけるのかというものを話しただいて、一緒に、では朽木の皆と円卓会議ということで進めてみましょうかということで始めたのです。

そして、ではどんなふうに進めるかと話していると色々出てきたのが、朽木は結構、2,000人程の地域で、人の出入りもありませんし、皆、保育園から大人になるまでよく知っているメンバーなのです。そういった中でちょっと変わったこととか新しいこととか、言い出すのは移住者ぐらいで、地域の方はなかなかそういったことが地域の中では発言しにくい。それで、若い人とか高齢の方は一緒に対話できるかというと、そこが難しい。女性の中での若いお嫁さんと、ちょっと年齢の行った方々と一緒に、地域のことをどうしよう。私だったらこんなことができるかもというのが難しいというのが住民福祉協議会の話の中でも出てくるのです。

では、最初は年齢を分けて、若い人、お母さん、それから、40～50代のお父さん、区長さん達で、全員でやるという組み立てで進めていきたいと思いますかということで始めてみまし

た。それで7月、8月に若い人達、青年団とか消防団とか、あと、その繋がりの人とかで十数名の方が集まってくださって、地域の魅力であるとか課題を出し合う。そして、課題について自分達ができることを話してみようというのでまずスタートしました。

その中で、発散型で地域の魅力や課題を話すのは結構出るので。ところが、では具体的にこんな仕組みがあったら良いね。では、こういうことを私はやってみようかなという話になりますと、途端になかなかしゃべれなくなるのです。何でかな。本音を言ってくださった若い人がいらっしゃって、それはやはり皆顔が分かっている人達。私が言ったら私がしなければいけないことになったら大変だというのが出てくるのです。

あと、やはり地域の方は若い人に期待していらっしゃって、あなたに地域を任せたいとよく言われるのだそうです。いや、僕に任されても、皆でやろうと言ってくれたらなんとかやろうと思うのですけれどもねと言って、そんな声も出てくるのです。もちろん、積極的に話してくださる人もいたのですけれども、これは問題だなと思ひまして、このままのやり方で進めていったら全員しゃべれなくなるのと違うかなという感じがしました。

その円卓会議と同時に、中学生の声も聞きたいと思っていたので、7月、8月は中学校の校長先生にもお願いして、中学生達が地域のことをどう見ているのか。心配していることもきっとあると思う。学年の、何せ朽木中学校は60人しかいなくて、だんだん学年の人数が減っているのです。学生が減っているのをひしひしと感じている中で、子供達が地域のことについてどう思っているのか。そして、自分達もできることがあるのではないかと考えているのと違うかなというので校長先生にお願いしたら、では、皆と円卓会議というものを中学校でもやってみましようと言ってくださって、そこでもさせていただいたのです。

けれども、やはり幼稚園からずっと皆がよくわかっているのです、なかなかしゃべりにくい。責任をとらなければいけないようなことは言えない。これは安心して話せる人間関係というものが、対話の場というものも円卓会議をする前にしなければいけないなということになってきまして、今年度、12月、1月、2月、3月まで、対話ができる場というものをつくらうかとしております。しかし、私達協働交流センターは私ともう一人、男性との2人しかスタッフがいないのです。でも、知恵なんて、すぐ行き詰まります。それで、いつも関わっていただいている琵琶湖環境科学研究センターの方とか、京都の総合地球環境学研究所の方。何で環境関係なのにそんなまちづくりと思われるかもしれませんが、環境を保全する、維持するというのは人の繋がりの中から生活や行動を変えていくという方面でまちづくりの研究をされている方が入っていらっしゃるのです。

そういった方から繋いでいただいて、地域の中で対話してコミュニティーづくりをされている東京大学の先生を引っ張ってきてもらったりとか、来年度に向かつては他の大学の先生などにもワークショップ風のもので関わっていただくことになりまして、そんな試行錯誤をしながら地域の中で走らせていただいています。

○阿部氏 ありがとうございます。



たかしま市民協働交流センターは、市民活動とともに、まさにいわゆる地域にしっかり入っていくという、他のいわゆる中間支援組織が余りやれていないところまで取り込まれています。これは先程の川北さんの、まさに単に市民活動団体だけがという話ではなくて、その地域課題に向き合うという意味では県内でも珍しいと言いますか、非常に良い感じだなと思いました。若い人が、言ったら僕がしなければいけないということを心配されているということでしたが、若い人に任せると言ってくれるお年寄りは案外いなくて、いつまでもやるという人が結構いるのです。だから、若い人は言えない。朽木はそうでもないのですか。

○坂下氏 朽木もそうです。区長さんが結構、そうは言いつつ、若い人のアイデアや発案を「ぽしゃっ」と潰してしまうこともありまして、結局、一回そうされてしまうと発言しにくくなってしまいます。特に移住してこられた若い方などですと、やはりアイデアを訴えるとか、そういう雰囲気というものが最初は分からなかったりするもので、こうされたらみたいなもの言ったら、あなたは移住者なのだから黙ってみたいになって、ショックを受けるということも多分にあって、そういう関係性を少しずつほぐせたらなと思っているところです。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、秦さんお願いいたします。

○秦氏 私は2点ほど、先程坂下さんの方から、中だけではなかなか大変だということをおっしゃっていたので、学生のお話をさせていただきますけれども、今、地域の観光計画のお手伝いを町の方で学生が入ってやらせていただいている。それで町の方も、学生だったら怪しまれないからヒアリングできるだろうという形で上手に使っていただいているのです。そういうことは学生も心得ていてやっていますので、ちょっと外部の人間が入っていくことで、色々な関係が、風通しが良くなりますので、そういうことも協働していく上で大事なかなというのは思っています。

それと、県内の色々な地域福祉協力体が最近すごく頑張っているらしいです。それで、先程、東近江の例も出たのですけれども、近江楽座とか色々な近江関連の卒業生などの人材は地域福祉協力体になられて、地域で生活しながら色々やっています。そこに学生が今、入って色々な活動をしているのですが、その人がやはり繋ぎ役をやっていただいているということで、行政の方と地元の方と、さらに学生もスムーズに入ったりできるということもあります。それで、地域福祉協力体だけではなくて、こういう地域活動をやってきた学生が地元の企業に、信楽の方などでもそのまま就職しているらしいです。

やはりそういう、先程、川村さんも少しおっしゃっていたのですけれども、繋ぎ役の人材ですね。そういうものが協働していく上で非常に大事。色々なセクター、色々なスタイルもあるのですが、やはり人が繋いでいるので、そういう繋がりが一つ大事なかなというのが1点。

もう一つは、今、高島の方の自治体レベルで協働提案制度などがそれぞれやられていると思うのですけれども、私もちょうど高島市に関わらせていただいて、見ているのです。それで勉強させていただいている中で、1つは先程、中山間地域の買い物の問題などが川北さんから出ておりましたが、そこでNPOで社会福祉法人の虹の会さんというところが支え合うまちづくりということで、おたっしや本舗という移動販売事業をずっと展開されています。

それで色々な地域を回られています、最初は行政もどうなるのだろうなという形で見えていたのですけれども、非常に行政ニーズとマッチして、色々なところから、こちらも来て下さいという地域が上がってきて、地域のニーズを知るようになってきました。現在、3年が経過して、その事業は今度、自分達で店舗を持ってやられるようになったのですけれども、ぐるぐる回りながら色々な地域のニーズとか物とか、乗りかかってくるものを今度はそこで販売したりして、繋がっています。そういう協働の中で、1つはそういう社会実験をしながら、やはり仕組みをつくっていくことをこれで学ばせていただいたのです。

仕組みをつくるためには、やはり色々な形で協働していかないといけないので、絶対にそういう協働提案制度なりが有効だと思います。

もう一点は、学びながらお互いに色々な主体が関わるので、色々な学習会などを繰り返しながら、学習して参加を高めていくということが大事ななと思いました。

○阿部氏 ありがとうございます。

今、虹の会の買い物支援の事例が出ていましたが、これから非常に大切な地域課題だと思います。旧余呉では湖北水源の郷づくりという一般財団法人が軽トラックで、女性が頑張って移動コンビニをやっていますし、コープしがでは、お弁当の配達とか、そういうこともやっていますので、しっかり課題に向きあっているのかと思います。

秦さんは県立大なので、先程言われた地域に出ていくということと同時に、県立大学の卒業生が、例えば碧いびわ湖というNPOの代表であったり、あいとうふくしモールの事務局にいたり、遊林会というNPOの事務局で働いていたり、結構そういう学生時代の繋がりから現在の活動に繋がっている人がいますね。先生方が色々されている事例もあると思いますし、まだ紹介していない事例でこういうものがあれば紹介いただけるとありがたいです。

○秦氏 県立大学も20年になりますので、卒業生が30代後半ぐらい、40歳ぐらいになります。それで一回、碧いびわ湖の村上さんも外に出ていかれて、霞ヶ浦ですか。そこで勉強されて、また戻ってこられて活動を始めていて、今、環境整備の方をやっています。先程ありました近江楽座で、今、高校生とかも少し、こういう活動をやりたくて県立大学に入りたいという学生が出てきているのです。

それはうちの近江楽座は始めてから10年ぐらいになって、全国に先駆けてこういうことをやっていて、今、COCとか、色々な形で大学・地域の繋がりということが言われているのですけれども、もっときちんとアピールしていかないといけないねと、昨日もハッパをか

けてやっていたのです。

そういう中で、信楽なのですけれども、学生達が堂窯という、登り窯を改修して、そこをギャラリーに整備したのです。それで持ち主の窯元さんがそこをカフェにするということで、誰か人材がいらないかと。それで、私がやりますと手を挙げて、多少マネジメントを任されてやったりしているのです。本当にすごいです。

今、そういうことで、卒業生にもアンケートをしているのです。地方創生の関係がありまして、どういう形でやっているか。やはり年齢で25歳、30歳、35歳あたりがどういう問題意識を持ってやっているかということも調査をさせていただいて、まだ結果はまとまっていないのですけれども、色々やっています。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、ここまでで川北さんからコメントをもらいたいので、その後に会場の方から質問・御意見を受けます。たくさんの人から聞きたいので、手短に終わるように今から考えておいてください。

では。

○川北氏 ありがとうございます。

いただいたコメントにお返事も含めて申し上げますと、先程、浅野さんからいただいた、なぜ「総」なのかというご質問。マルチステークホルダー・プロセスを日本語に訳す際、マルチは「複」とか「多」です。しかし、「複働」と言うと、仕事がたくさんあるみたい、多働というとせわしない。そうすると「総」しかないなと考えて、消去法で「総」にしました。協働という言葉は、先程、字の分解でお話ししたように、本来は複数の主体が連携することを想定しています。ところが、どうしても契約で考えてしまっている人が多いので、これはやろうと思ったら反対から説明するしかないなと思い、わざとそうしました。ですから、全員が参加しなければいけないということはないです。可能な限り多様な主体でやるということで、十分です。

もう一つ、協働の閉塞感についても少しコメントさせていただくと、今、行政の方々に考えてもらわなければいけないのは、事業を完了するパートナーが欲しいわけではないわけではなく、仕組みづくりのパートナーが欲しいわけですね。つまり、目先の業務を完了してくれることより、社会に仕組みを残したいわけですね。すると、単年度の事業をやってくれる業者さんを探しているという意味ではなくなってこないといけないのに、今の契約がそうなってしまっている。その契約の枠の中でしか考えられないから、今の協働が困っているのです。

しかし、総働と位置付けますと、課題と地域が真ん中にあります。ところが、現在の協働は、契約と事業になってしまっている。本来、協働はもっと多能的に進められないといけない。地域のために連携しようというのなら、地域に残すことを前提にできるはずです。どちらが主体なのか。協働は行政のためにやっているのではない、という主体の取り戻しと、その担い手の育成が重要だということを申し上げたかったのです。

川村さんからご指摘いただいたところでは、お金の話。相手から対価をもらえる活動も大事ですが、皆さんに考えていただきたいのは、今までは「よその地域から外貨を稼ぎましょう」と言ってきた。でも、今では、年金という外貨を稼ぎ続けてくださっている高齢者が増えている。その年金という外貨を、どこに落とすか。これが市外の大きいお店に行くか、あるいは地域内に設けた共同売店やコンビニエンスストアに行くのか。もう一つ、そのおじいちゃん、おばあちゃんがつくったものを売れる「小商い」ができるかどうかも大事です。

例えば、公民館の駐車場を使った軽トラ市。地域に、年金の使い途をつくりましょう。さらに、使うだけではなくて、稼いでもらうために、おじいちゃん、おばあちゃんがお家で作っていていらっしゃった野菜を売れるようにもしましょうと。

島根県雲南市では、農協が撤退した後、地域組織が家賃月1万円を払って、行政の補助ゼロで借りて、週に1日、1週間に4時間だけ営業する産直市兼100円喫茶をやっていらっしゃいます。

このポイントは、何かと言いますと、地域のおじいちゃん、おばあちゃんたちが、自分達のつくったものを売っていらっしゃること、さらに最近では、魚屋もパン屋も、軽トラ市みたいに売りに来てくださるようになりました。

そのお隣にある、面積20平方キロ、世帯数400世帯の地域では、毎月、80以上ある後期高齢者の独居世帯の見守りを、町内会の役員さん達がされていました。ところが、移動のためのガソリン代がかかる。行政に補助を求めたけれど、無理。そこで、水道検針を市から受託したのです。すると、毎月、全戸訪問できるわけです。

この9月から、さらにすごいことが起きました。この全戸訪問をする水道検針に、保健師が同伴することになりました。2人1組でおじいちゃん、おばあちゃんのお宅に水道検針に行く際には、草刈りなど軽作業も請け負っているのです。その作業時間中に、おじいちゃん、おばあちゃんをつかまえて健康相談をする。これが協働・総働だと、私は思うのです。水道担当部署が業者さんに頼むのが協働なのではなくて、どうやったら「1足す1」を2よりも大きな価値にできるか。

○阿部氏 ありがとうございます。

今、雲南市は非常に有名ですね。

では、ここで会場から、皆さんの御質問、御意見を伺いたいと思います。個別に聞きたい場合は、誰々さんにとおっしゃってください。あとは、名前指定していただかないときの質問に関しては、私が振ります。では、どなたからでもどうぞ。

行政の人も遠慮せずに、どうぞ。

○参加者 彦根市でNPO法人の理事長をしています。子育ての親育ち支援がメインです。素晴らしい皆さんのお話を聞いて、今日来て良かったなと思ったのですが、様々なNPOや行政あるいは企業、色々な方がまちづくりに協力して、総働というお話でした。ただ、NPOは、特に使命感というか、思いが強いので、結構個性も強い。そうすると、繋がるとき

に、なかなか違いがどうしても目立ってしまって、繋がりがうまくいかないこともあるかと思うのです。

それと、行政は、やはり平等にということ、思いだけではなく、並べて平均的にやらないといけないというのがありますし、企業は、やはり、利益が出ないといけない。それぐらいの違いが結構大きく残っていると思うのです。うまくいっているところ、あるいは川北さんや、今日お話しくださった方、その繋がりの中で、違いをどう超えて、うまくやっておられるのか、ぜひ教えていただきたいと思います。

○阿部氏 では、川北さんに聞いて、あとは、事例があれば。

では、他に、どうですか。

行政の方は、いかがですか。個人の意見として言っていたら良いので、別にどこどこ市の誰々と言っていただけでも大丈夫です。では。

○参加者 大津市の職員です。総働というときに、色々な担い手が地域の中にいると思うのですけれども、先程も地域課題とか、地域を中心において、皆が繋がっていくみたいなお話をコンセプト的に話しされたかと思うのですけれども、実際に、事業者の方であるとか、あとは、地域の方、例えば、支援団体の方とか、NPOの方は、なかなかうまく結びつけていくことができないなというのを実感しているところなのですけれども、アプローチの仕方として、何かこつがあつたら教えていただけたらなと思います。

○阿部氏 難しそうな質問ですね。難しいのは、全部川北さんに任せて、ついでに、さっき大津市の順位を見せてもらったので、ちょっと感想だけ。

○参加者 実は、既に、調査結果は、今年の1月ぐらいに見ていたのですけれども、なかなかそうだねと、町内の中で、先程は社会責任であるとか、そういう視点からの御説明だったかもしれないのですけれども、協働でまちづくりをしていくということを考えたときに、市役所の中で、自分にできることは各部署で、自分はやはり協働とは関係ないという気持ちが大いとか、関わり方のアイデアがなかなか浮かばなかったりします。例えば先程の調達の部分などは、調達関係の部署でも、直接誰かと一緒に何かをするというわけではなくて、誰かと一緒に何かができるような考え方を提供していただける人達が出てくるようなアプローチの手法として環境を整える、協働のまちづくりの環境を整えることが自分でもできるのだというアプローチの1つだと思うのですけれども、それがなかなか思いつかない。あれは、行政に対しては、すごく新しいアプローチの仕方を提案していただいたので、ありがたいなと思っております。

○阿部氏 ありがとうございます。でも、大津は、条例を持っているし、推進計画もあるし、それから、協働提案という仕組みもあり、職員研修もやっていますので、滋賀県の自治体でも上位にはランクされているのですね。だから、あの結果は、ある意味ショックな面でもあるのですね。

では、他に、どうぞ。

○参加者 大津市の話が出たので、私は去年の8月にNPOを立ち上げて2年目に、大津市の

後援もいただいて、各大津市の支所に全部配布させてもらっているのだけれども、こんなにすごい良い内容なのに、申し込みがほとんどないのです。これは、何かなというのが、せっかく大津市に後援をもらって、各36支所に全部置くように言ってやっているのだけれども、私らの地区に行ったら、置いていないというか、ほとんど目につかないところに置いてある。本当に協働という名前で協働しているのかなという感じを持っています。これは、どういうふうこれから取り組んでいったら良いのかなと思います。

○阿部氏 ありがとうございます。

今、お三方出ました。最初の方はどのように違いを超えられるとか、思いがNPOは非常に強いので、あんなところと組めるかと、よく私も思っていて、だったらいいやということで、いつも霞を食っているわけですが、それで良いのかどうかということも含めて、その辺について、こんな事例があるよとか、どうですか。

○秦氏 ちょっと時代が違うかもしれませんが、10年程前に、滋賀県が大津のNPOを加えて、大津市が地域の協働まちづくり会議というのをやっていただいたのです。

それは、県の方が事務局を持っていただいて、私達は、応援させていただいているのですけれども、そこで、その市内のNPO団体、皆さん集まられて、1年目のときには、やはり何をするかということ、研究調査とか、そういうことにじっくり時間をかけてやられましたね。それで、すごい自分達のやったことについての報告をきちんとまとめて、それぞれ得意分野がありますので、部門とかをまとめていったので、やはり、そういうことをやると、すごくまとまりができて、そのベースに立って、私共、浜松の朝市とか、そういうことをやらせていただいたのですけれども、やはり、どこかが持ちかけて、ベースがあると良いかなと。今の時代で、そこまで行政がやれるかなというのは、ちょっと難しいかもしれないのですけれども、何か共通に調整するとか、そういうことが大事なことだと思います。

○阿部氏 川北さんはどうでしょう、どちらでも。

○川北氏 お三方のご質問への答えは同じだと思っています。

私が数字を使う理由は、それです。先程の高齢者率と18歳未満同居世帯率のグラフね、安全・安心の勉強会をするときに、子どもが多い地域と高齢者が多い地域で違うじゃないですかという話をしましたね。それでも、行政がもし平等・中立といたら、私が言い返すのは、では、大津市に市立病院があったとして、窓口にがんの人と風邪の人が来たら、同じ薬を出すのかと聞きます。つまり、その人にとって必要なことに応えるという前提のもとに、平等、つまり、がんの患者さんには平等にアプローチするけれども、その人が置かれている状況が違うのだったら、その状況に合わせるというのは、基本前提だろうと。

だから、私が何をしたいかではなくて、地域に何を求められているのかについて、共有できるように数字をつくるしかない、今は思っています。

それが大津市であれ、東近江市であれ、よその自治体よりも何がどう進んでいて、何がうまくいっているのかがわからない状態で、何かをやろうと言っても、絶対に価値が合わ

ない。

なので、「よそよりも、これが遅れています」という話を、数字を使って健康診断みたいに見せるしかないと思います。

今、市町村のアセスメントと同時に、集落のアセスメントも始めています。他の集落と比較したときに、何が進んでいて、何がしんどい状況にあるかについて、定量化・可視化できるものをつくり、集落の人口の予測も行ってもらっています。

つまり、集落の経営者として、役を1年交替で務めるのではなくて、ちゃんと地域を経営するのだという目線を持ってもらえれば、かなりうまくいくと思うのです。

○阿部氏 例えば、地域との関わりなどでも、川村さんとか、うまくそういう意味ではやっておられるのですが、普通、地域の方はNPOを皆嫌がるのですね。だから、逆にそういう専門性をうまく出せればよいと思います。基本的には、まちづくり協議会とか、地域づくり協議会の方は、専門家がないのですよ。運営している人の年齢層は高いので、言うことは言うけれどもという話が非常に多い。だから、専門的に、例えば、育児、そういうようなことについて本来は困っているはずなのですが、実際にそこに課題認識が向いていないから地域からの話もないのかなという気もするので、徐々にやっていくというのは1つかなという気がいたしました。

例えば、行政も企業に働きかけるのは難しいけれども、それ以上にNPOが企業に働きかけるのは難しいのですね。

先程の、滋賀県の順位が高くなった中で言うと、例えば、グリーン購入というのは、94年から滋賀県庁が始めた取組なのですね。要は、環境に良いものを持ってこいと、それがリスト化してあると、そういう、ある種、個人の便宜供与から始まっているのです。こんな言い方をしたら、多分、県の方は怒るかもわからないけれども、それが1つの仕組みになったときには、誰も文句は言えないではないですか。

当時の出納長は、それを堂々と言えるわけです。ただ、そういう意味で言えば、そういうようなアプローチの仕方、だから、便宜供与とは、実は行政でもできるのだなと思っています。あまり変な動きをすると駄目ですよ、まさに、こういうような公益的な方々でやるといけるかなと思います。

三番目の質問については、例えば今日お配りしています募集パンフレットというのは、これも色々なところに置かせてもらっています。今日の主催団体の一つである淡海ネットワークセンターが発行している「淡海ネット」というのも、多分、公民館には全部置いておいていただいていると思います。個人的な感想ですみませんが、公民館に置かれているものは、ほとんど持っていかれない。まだ図書館の方が持っていく人は、読む物に対して関心度が高いですね。公民館に持っていても、平等に取り扱うので、順番に立てていく。すると、見えなくなったり、古くなったりして、手に取ってもらえないというのがある。多様な広報の仕方をしないとイケなくて、過剰に期待をしたら駄目だと思います。

○参加者 期待はしていないのですけれどもね。内容を行政の人が見て、そして、市民に

これが重要だというような、ただ、NPOが持ってきたというだけで。

○阿部氏 でも、結局、コーディネーター役ということですね。だから、それは、やはり人によるのですよ。だから、行政はある意味、何でも組織をつくったら物事は回ると思うのですが、でも、組織を動かすのはあくまで人ですから、人がどうちゃんと動くかということをごひ考えてみてください。

すみません、時間がだんだんなくなってきたので、もう良いですか、会場は、では、お二人で切ります。

○参加者 大津から来ました。どうもありがとうございました。

川北さんのおっしゃった総働による地域づくりという総働というのは、良く分かったのですが、その場合の地域づくりの地域という広がりをごひ捉えるかという問題があるかなと思っけていて、一番、多分、今よく議論されているのは、小学校単位、公民館単位の地域づくりということがあると思っけています。

もうちょっと言うと、今日の例でお話になった、浦幌で言うと、浦幌町全体が地域という捉え方でもあるのか、要するに、地域の広がりをごひ捉えるかということと、その地域をごひ捉えるかといった場合の中での総働の仕組みをごひつくっていか、誰がつくっていか、誰が担っていか、そこら辺りをごひどうしていかということのは、やはり、これからのすごく大きい問題だろうと私は思っけていまして、その辺で、何か御意見というか、アドバイスというか、あつたらお聞かせいただきたいと思っけています。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、もう一方。

○参加者 誠に済みません、企業側の方が余りおられないのかなと思っけて、私は新聞配達の販売店を営営しておるのです。実は、そこに見えている競艇場から浜大津の駅までの区域で、私、4年間でうちの店から110番、119番したのが14、15件あるのです。もう今の話より、ずっと切羽詰まっておるのです。それで、県内の販売店の団体で、防犯関係をやらということて任命されて、毎月、滋賀県警全部の警察署からのデータをいただいて、近所でこんなことがありますよということ、ミニコミを出している、それで、見守りの方も、最初やりかけたときは、米原、長浜、高島ぐらいで、高島市役所さんやらにも大変勉強ささせていただいたのですけれども、やつとこさ、彦根、大津も動き出してくださつた、草津も動き出してくださつたというところて、市役所や、そこら辺を回つてやつてもらえませんかと言つて、まだやつてもらえませんかと言いに行つているところもあります。

その中で、こういうものも出させてもらつているけれども、話がすごいのです。普通の人は、NPOだけでもわかりません。NPO、ここは何をされているの、それは全然わかりません。そこを取り払つた話になつてしまつているのではないかなと。もっと私3年ぐらいやつていてやつとこさ、こんなのは一回も出たことない、80、90のおじいちゃん、おばあちゃんがわかるかいなど。逆に言つたら、私ら、私ら、私らじゃなくて、もっと住んでいる人のことをもう一回見てあげて欲しいなと思っけています。



○阿部氏 ありがとうございます。

○川北氏 先にいただいた質問からお答え申し上げますと、おっしゃるとおりで、公民館とか小学校の単位ですけれども、もう少し咀嚼して説明すると、小学校が一番多かった時代の小学校区と説明しています。これは明治の村でもありますね。明治の大合併が起きる前までさかのぼると、ちなみに皆さん、今、小学校は全国にどれぐらいあるか御存じですか。今、2万2,000あります。一番多かったところは4万ありました。ですので、統廃合される前の4万ぐらいの地域でと考えると、歩いて行けるという距離感なのです。

この「歩いて行ける」は何で重要か。実は、色々な方々とお話ししてみたのですが、もちろん物理的な距離感はそうなのですが、もう一つは地域づくり組織の方々にある程度の責任と役割を担ってもらおうと思うと、行政からすると事業と人材をどうするかという話なのですが、もう一つ大きいのは拠点なのです。つまり、あそこに集まればある程度のことができる。例えば買い物ができそうとか、役所の文書がもらえるといったようなところにどれぐらいの距離感で行けるかというときに、私達は実は公民館で住民票を発行できるようにできませんか。あるいは、今コンビニエンスストアでもできるぐらいですからといったような形で、その距離感も考えてそれぐらいです。

ですから、浦幌で言うと1,200平方キロあるので、なかなか1つというふうにはいなくて、ただ中学校は1つしかないものですから、その地域ということの説明するときには、もう少し、PTAも実は地域分けの班があったりするぐらいなので、その辺になっております。

それから、最後の御指摘に関して言うと、おっしゃるとおりでして、地域の住民の方々の困り事がちゃんと解決できる組織でないと思ってしまうのは、さっき申し上げました住民のアンケートをちゃんととっておられるかどうかということと、それから実は今自治会、町内会の方々に、私達が役員研修でお願いしているのは、地域の困りごとをどれだけ解決できたかということと町内会報とか区報とか回覧板に載せてあげてください。

つまり、何をしているかと紹介すると、どっかへ行ったという行事を紹介したのですよ。だけど、行事を紹介しても、行かれなかった人、さっきの話ではないけれども、わし会費払う必要ないわになってしまいます。ところが、見守りをこんなにしていますとか、あるいは街灯は実はこんな頻度でかえていますといったような、ニュースではないこと、イベントではないことをちゃんとお知らせされるということの共感性がないと、何のためにやってくれているのか分からないということの、何のためのところをちゃんと見せていくところからやるしかないかなと思います。これはNPOも本当はそうです。

○阿部氏 結構そういう新聞の販売店で防犯をされているという、お話を初めてお聞きしたのですが、当然のことながら、こちらがやっていることも聞いていただくのは初めてなので、だから地域で何が行われているかお互いに知らない。例えばコンビニの人達がされている防災の活動もありますし、そういうのは話を聞いて初めて知ったので、できる限りこういう機会をもっともっと広げないといけないのかなと思いました。

時間がだんだん迫ってきましたので、パネリストの方からは、これからの協働・連携に向けて、自分が何をしていくのか、あるいは県のガイドライン作成に向けてどういうことを期待しているのかも良いですし、自分のお住まいの市・町でも良いですので、そういうことを最後に2分程度ぐらいでまとめてください。今度は秦さんからお願いいたします。

○秦氏 私も、今日、川北さんのお話を聞きまして、地域を世代を超えて繋いでいけるということが一番大事なことだと思いますので、そういう活動をやっていきたいと思います。

その根本になるのは、教育ではないかなと思います。あらゆる場面で教育する場、学校とか家庭とかはもちろん大事だと思うのですが、一番大事なのは社会の中で学んでいける場というのは、いつまで経っても学ぶ場が大事ですので、そういう場をできるだけつくったり、自分でそういうことをやっていきたいと思っております。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、坂下さん、お願いします。

○坂下氏 たかしま・未来・円卓会議を継続していくのですが、これをやっていると感じるのが、本当に人と情報が繋がっていないというのをとても感じる場所です。今おっしゃっていただいたような新聞配達の方々のそういった動きがあるというのも、地域の中でちゃんと地域の人と一緒に共有して、そういう動きがある中で、では自分達は何ができるのかというのも一緒にテーブルで考えるというのを、テーマ型の会議でもそうですし、地域・地縁型の人々の会議の中でもつくっていかないといけないなというのを感じました。

あと、残念ながら、今のところ、円卓会議の動きを行政の方は横から見てくれている感じなのです。私のお誘い方が悪いのかなと反省しながら、もっともっと来てもらえるようにして、一緒に地域のことを考えていければと思っております。ありがとうございます。

○阿部氏 ありがとうございます。

川村さん。

○川村氏 住民の立場でもあり、NPOをやっている立場でもあるのですが、皆さん、自分事と思っていないから、切羽詰まらないのだと思うのです。自分が痛い目というか、辛い目に遭わないと、行政はしてくれるという立場だったら今の豊かな厚生年金をもらっている方々は、今どんなに若い人が、生活困窮者は生活保護をもらっている人だけではなくて、思いがけず3人目の赤ちゃんができて産んだら、住宅ローンはかかってくるわ、子供の教育費は増えていくわ、赤ちゃんを連れて働けないわと、生活困窮者だなと思って、でもそれで何も施策が無いのです。

そんな中で、本当に私達は現場で見ていく中で対応できること、会社なりにできることしかないのですが、本当に他人ごとと思うから、自分事で全然立場が変わってくるなというのと、あと行政の職員さんの中でも、ちょっとでも地域のために頑張ろうと思う人が、横断型の事業の声を出すと、さっき言われたみたいに、仕事は増える、人は減る、給料が減る中で、なんや、お前、要らん仕事を持ってきたと言われるのではなく、やはりそこがきちんと評価される体制でないと、横断だとか協働というのは進まないのではない

かなと、今までの研究会の中でも出てきたところは、私も、頑張っている思いがある人がきちっと評価して、加算とかポイントとか、何かうまいこといくと良いなというのは、もう定年で辞められる人は何も言えないのかなと思ったりすることがあります。参考になるかわかりませんが、今、うちは商工会議所とか経済同友会さんの中に入れてもらおうと、企業のトップの人とか地域の若い経営者の方と知り合うことがあると、おばちゃんみたいな年寄りが頑張っているんやで、わしらも頑張るわと、若い子が言ってくれれば、私がやっていることも意味があるのかなと思ったりするのです。

あと、さっき新聞配達の方が言われましたけれども、駐在さんとかコンビニも、私達も高齢者のことをしていると、認知症の人は毎回同じ物を買うとか、色々な情報をたくさん持っておられるので、できたら地域円卓と言わなくて、いつも安全に情報が、噂話ではなく質の良いおせっかいのような、良いシステムを成功例としてやっていかないと、やはり広がっていかないなというのを切実に感じます。

長くなって済みません。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、浅野さん、お願いします。

○浅野氏 今日のお話を伺って、まちづくりというのは2つのレイヤーが必要なのだなと思いました。私もグリーンツーリズムとかをさせていただいて、色々な地域と連携させていただいているのですが、まず地域の中で、今日の川北さんのお話である挨拶ができる関係づくりというのをまず進める。何かあったときに連携できるような体制はいつもとりつつも、ただ具体的な事業、マーケットによって何を売っていくかが全く変わってくるという中で、質の良いもの、質の良い事業を進めていこうと思うと、さっきNPO同士で相性が良い悪いとか、色々な主体があるという中で、やはり相性の良いところで売っていかないと、あるいは事業がいわゆる成功事例を重ねていくことができない、そういう2つの現実があると思うのです。

だから、基底の部分をつくりながら、では具体的に成功を積み重ねていくような課題中心でどうやって話ができいくか、そこの仕組みづくりが中間支援というか、私達のようなNPOが地域への関わり方の一つかなと今日は感じました。

もう一つが、今日はたくさんのキーワードとして出てきたのは、子供というのがあるかなと。子供を地域づくりにどうやって巻き込んでいくかということですが、まちづくりに、本当に使い古された言葉ですが、必要なのが、よそ者、若者、何とかというのがあったと思うのです。子供というのはまちの中にいるよそ者ということが今日言えるのだなと思って、そういう何でも言っても許される存在の子供を中心に進めていくというのも、これから一つあるのではないかなと感じました。

○阿部氏 ありがとうございます。

では、川北さんから総括的なコメントをお願いします。

○川北氏 ぜひ未来志向で考えましょう。10年経ったらどうなっているかということ、

共有した方が良い。今日グラフでお見せしましたけれども、左上から右下へ、我が地域のこと、我が市のこと、我が県のことというふうに考える。人口は最もゆっくり変わる指標です。経済はかなり海外の影響を受けますけれども、地域の10年後の人口予測は、国や県などがそれぞれ出してくださっているのです、それを読み込んだ上で、では、それにどう備えるかは、かなり目線がそろえられると思うのです。

○阿部氏 ありがとうございます。

今日は「人口減少社会における」ということが大きなテーマに挙がっていました。消滅自治体とか、ショッキングな本も出たりして、物議を醸すような話がいっぱいあると思うのですが、人口が減っていくというのは、大なり小なりどこでもそうである中で、どのように今の知見を生かして豊かに暮らせるかということを考えていくことが大切で、そのためには今の価値観の転換というのが多分必要なのだらうと思います。

その中で、それぞれ皆さんの立場で、自分は何ができるのか、あるいは誰と組めるのか、それでどのような未来を描けるのかということだと思いますので、まず、今日の機会にそういうことを考えていただくとともに、県は協働推進のガイドラインをつくらうとしていますので、その案についても、皆さんがどんどん御意見を出してください。つくるのがゴールではなくて、つくるのが出発ですので、そこから次に向かっていければと思います。

今日は4人のパネリスト、それから川北さん、どうもありがとうございました。それから、会場の御参加の皆様、ちょっと時間が過ぎてしまいました申しわけございませんが、これでパネルディスカッションを終わりたいと思います。どうもありがとうございます。

(拍手)

○司会 ファシリテーターの阿部様、パネリストの皆様、コメンテーターの川北様、どうもありがとうございました。

以上でパネルディスカッションを終了いたします。客席の皆様、いま一度、盛大な拍手をお願いいたします。

(盛大な拍手)

○司会 最後に、主催者を代表いたしまして、内閣府大臣官房審議官、濱田省司より閉会の挨拶を申し上げます。

○濱田審議官 御紹介をいただきました内閣府の官房審議官を務めております濱田でございます。

本日は、「共助社会づくりフォーラムin滋賀」を開催いたしましたところ、3連休の中日、公私、非常に御多用のところでございますけれども、皆様かくも多くの方々に御参加をいただきました。本当にありがとうございました。

また、特に本日はコメンテーターあるいは基調講演者といたしまして、川北様から大変興味深いお話をいただきました。また、その後のパネルディスカッションにおきましては、

阿部様、浅野様、川村様、坂下様、秦様に御参加をいただきまして、非常に熱心な御議論をいただきました。私も今後、この共助社会づくりの施策を進めさせていただくのに大変参考になる有意義なお話を伺うことができたと思いますし、皆様方にも非常に多くの情報を共有する貴重な機会になったのではないかと思います。

この共助社会づくりの政策は、平成25年度から我々内閣府で、経済財政政策担当大臣の下で共助社会づくり懇談会をスタートいたしまして、取り組んでまいりました。そうした中で、昨年度から、特にこれは東京の内閣府だけでやるのではなくて、いわば共助社会づくり懇談会の地方版という形で、今回のようなフォーラムを意欲のある地方団体の方々と共催の形で開催していったらどうかというお話がこの懇談会の中で出まして、今年度におきましては全国9カ所でこういった形で地方での懇談会を予定しております。その4番目といたしまして、本日滋賀でのフォーラムを開催させていただいたわけでございまして、滋賀県におかれましては昨年度もフォーラムを開催いただきまして、2年続けて非常に熱心に取り組んでいただいております。この場をお借りしまして、改めて御礼を申し上げます。

さて、共助社会づくりについて、本日は非常に熱心に御議論いただきました。私自身の経験からいたしますと、共助という言葉は災害への対応ですとか、災害の予防、防災対策というところで一番ぴったりと私の感覚に入ってきた記憶がございます。地震とか風水害、大きな災害がございますと、行政は当然警察、消防、自衛隊、こういったところが救助活動に動きますし、市役所などは避難所を開設したりして収容していくという態勢をとりますけれども、阪神・淡路大震災ですとか、東日本大震災、ああいった大規模な災害を考えると、やはり自分の身の安全は自分で守るという自助の世界がどうしても必要になってくるということだと思います。

ただ、こうした公助あるいは自助の間に共助という、例えば避難のときにはお互い隣近所で声をかけ合って避難をしていくということがございますとか、避難所での運営につきましても、お互い被災者の方々は助け合うという共助の取組というのが、何と云っても、特に大規模な災害などを考えると大事になっていくのではないかという問題意識で、私自身はこの共助という言葉に触れたところがございます。

しかし、災害に限らず、本日も色々なお話がございましたけれども、例えば子供や若者をめぐる問題、高齢者の方々をめぐる問題もそうでございますし、地域の環境の問題などもそうだと思います。様々な社会的な課題が今多くあるわけでございまして、こういった課題に対応していくときに、行政だけではなくて、地域の住民の皆さん、それから自治会などの地域組織の皆さん、そしてNPOの皆さんもそうでございますし、さらに企業ですとか、教育関係の皆様方、本日川北先生から「総働」という言葉もございましたけれども、皆で一緒に共助社会づくりをしていくということが大事になってきていると。そうでなければ、こういった社会的な課題が解決できない状態にあるということだと思います。

今、国の方では安倍内閣で内閣改造がありまして、新しい三本の矢のもとに経済財政政

策を進めていく中で、一つのキーワードが1億総活躍の社会をつくっていくというキャッチフレーズになっております。経済運営という立場で見ますと、強い経済をつくっていかないといけないということでございますが、これも今日、川北先生のお話にございましたように、我が国は生産年齢人口が人口減少に先駆けてどんどん減っていく時代になっております。15歳から64歳までの人口は、今もう既に毎年100万人のペースで前年より減っていく、こういった中で強い経済をつくっていくということを考えますと、例えばでございますが、女性の皆さん、高齢者の皆さんにも、働ける方はどんどん働いていただくという社会をつくっていかねければ、強い経済をつくっていくこともできないということでございます。財政問題に目を移しましても、これだけ高齢化が進んでまいりまして、これも川北先生のお話にございますように、高齢者の方々の医療・介護といったものにお金がどうしてもかかっていくということになってきますと、財政的に、もちろん消費税率引き上げなどもお願いをしておりますけれども、それではとても追いつかないようなペースで高齢化が進んでいっているということでございます。やはり今まで行政がしておりました課題解決、あるいは公共サービスにつきましても、これも地域の皆さんと、あるいはNPOの皆さんと一緒にこの問題に対応していくということでない、財政の上からも住民の皆さんの満足度を維持・向上させていくことができない、こういった時代になっているということだと思います。

そういう中で、1億総活躍、あるいはこういった協働のサービスということを考えましたときに、本日の共助社会づくりに向けての話し合いは、ますます意義深いものになったのではないかと思います。

終わりになりますけれども、本日、このフォーラムを共催の形で開催をいただきました滋賀県、淡海ネットワークセンターの皆さん方には、大変な御尽力を賜りました。この場を借りまして、改めて御礼申し上げますとともに、本日のテーマとなりました人口減少社会における協働・連携による新しい地域づくりが、この滋賀の地で今後一層力強く進んでいくことをお祈り申し上げまして、閉会に当たっての御挨拶とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。（拍手）

○司会 本日は、長時間にわたり御参加いただき、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、本日のプログラムは終了とさせていただきます。お帰りの際には、アンケート用紙に御記入の上、出口のアンケート回収箱までお持ちくださるよう、御協力をお願いいたします。

以上をもちまして、「共助社会づくりフォーラムin滋賀」の終了とさせていただきます。本日の御参加、誠にありがとうございました。